

問題社員への法的対応と実務

—現代型問題社員の傾向と対策—

管理監督者は多くの部下を労務管理する職責を担っていますが、多様な性格や事情を抱える社員を適切に労務管理することは必ずしも容易なことではありません。近年では働く社員の権利を守る社会的意識が高まり、法令遵守も以前より強く求められており、対応を誤るとトラブルに巻き込まれるリスクを負っているのが実情です。管理監督者として、問題社員の労務管理に必要な法的知識等を学ぶことは、自らの職責を果たすとともに、ご自身の身を守るためにも不可欠です。また、各部署から相談を受ける人事労務担当者も押さえておくべき内容です。本研修では、現代多く見られる問題社員を類型化したうえで、各類型の社員の対応に必要な知識や実務のポイント・注意点を学んで頂きます。

—CONTENTS—

1. 問題社員とは

- ・社員が守るべきルールと義務

2. 管理監督者の権限

- ・管理監督者の権限と採れる対応を知る
- ・権限行使・対応上の注意点

3. 健康不良の社員

- ・欠勤等勤怠不良社員への対応
- ・休職制度の設計・運用上のポイント
- ・精神障害のケースの注意点

4. 業務態度不良の社員

- ・注意・指導の方法

- ・パワハラとの線引き

5. 能力不足の社員

- ・能力・成果を約束させる方法
- ・教育・指導の方法
- ・発達障害などのケースの注意点

6. その他の現代型問題社員

- ・社員のSNS利用への対応
- ・ハラスメント事案への対応
- ・クレームの多い社員への対応
- ・身だしなみ・タトゥーへの対応
- ・その他

開催日時

令和3年9月3日(金)

13時30分～16時30分

会場

経協会館3階ホール（新潟県経営者協会）
新潟市中央区川岸町1-47-3

講師 石寄・山中総合法律事務所 代表代行 パートナー弁護士 吉野 公浩 氏

早稲田大学法学部卒業。地方公務員勤務を経て平成14年司法試験合格。平成16年弁護士登録（第一東京弁護士会・経営法曹会議所属）。平成27年石寄・山中総合法律事務所パートナー就任。労働事件の経営者側代理人として訴訟等を担当、顧客企業の労務相談に対応する他、企業内のコンプライアンス調査や研修・指導等を行っている。主な取扱分野は労働法、会社法等。

【主な論文・著書】『人事労務の法律と実務』（厚友出版、共著）、『懲戒権行使の法律実務（第2版）』（中央経済社、共著）等



受講料	一般 17,600円 (1名・消費税込) 会員会社 11,000円 (1名・消費税込)	定員	40名
申込方法	下記申込書にてFAX(025-267-2310)または ホームページ(http://www.niigata-keikyo.jp)よりお申し込みください。 ※受講票は発行いたしません。定員に達し、受講できない場合はご連絡いたします。		
申込締切日	令和3年8月27日(金) ※受講料は8月27日までに納入願います。 ※お申し込み後のキャンセルにつきましては、当日の取り消し(欠席を含む)のみキャンセル料として受講料の全額を申し受けます。その場合、資料等を後日送付いたします。		
振込先	口座名:「一般社団法人 新潟県経営者協会 (シャ. ケンケイセイギョウカイ)」 第四銀行・白山支店 普通預金No.0173179 北越銀行・古町支店 普通預金No.583391 大光銀行・新潟支店 普通預金No.314069 ※振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。 ※領収書は発行いたしませんので、必要の場合はご連絡ください。		
備考	・ <u>駐車場がございませんので、お車でのお越しはご遠慮ください。</u>		
お問合せ	(一社)新潟県経営者協会 事務局 TEL (025) 267-2311		

(一社)新潟県経営者協会 行 FAX (025) 267-2310

コンプライアンス・リスクマネジメント研修申込書 (9/3)

会社名			
所在地	(〒)		
ご担当者	お名前	所属・役職	
連絡先	TEL:	FAX:	

参加者氏名(フリガナ)		所属・役職
1	()	
2	()	
3	()	
4	()	
5	()	

受講料のご送金方法 (下の□に☑チェックしてください)

☐ 銀行振込
 ☐ その他
 ☐ 請求書
 ☐ 要
 ☐ 不要

ご記入いただいた個人情報につきましては今後のセミナー内容および講演会・IR活動の向上を目的としており、主催者が取り扱う商品・サービスのご案内の目的のみに使用いたします。なお、第三者に提供することはありません。